

施策番号	2405		
施策名	重層的な住宅セーフティネット（安全網）の構築		
概要	高齢者、障害者、低額所得者等の住宅確保要配慮者に対し、安定した居住を確保するため、市営住宅をはじめ、これを補完する公的賃貸住宅や民間賃貸住宅等を活用した重層的なセーフティネットの構築を目指す。		
担当局・部室	都市計画局・住宅室	共管局・部室	
上位政策	24 住宅		
施策に関係する 主な分野別計画等	京都市住宅マスタープラン		

施策の評価

1 客観指標評価

指標名		28年度	29年度	30年度評価					
				前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標の ウエイト
1	バリアフリー化による固定資産税の減額を受けた件数(件)	-	a	37	54	49	110.2%	a	1.00
2	高齢者向け賃貸住宅(高齢者向け優良賃貸住宅、サービス付き高齢者向け住宅)の戸数(戸)	a	a	3,633	4,132	1,838	224.8%	a	0.50
3	市営住宅の当該年度の公募戸数(戸)	a	a	797	818	700	116.9%	a	0.50
4	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	-	-	-	-	-	-	-	-	
		a	a	客観指標総合評価				a	

2 市民生活実感評価 *この評価は、毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問		28年度	29年度	30年度回答					
				そう思う	どちらかと言う そう思う	どちらとも言 えない	どちらか 言うそう 思わない	そう思 わない	有効回答 者数
1	低所得者や高齢者などがくらしやすい市営住宅や民間賃貸住宅が十分に確保されている。	d	d	12 2.9%	59 14.4%	204 49.9%	82 20.0%	52 12.7%	409
2	-	-	-						
3	-	-	-						
4	-	-	-						
5	-	-	-						
		d	d	市民生活実感調査総合評価					c

3 総合評価(客観指標総合評価＋市民生活実感調査総合評価)

B	施策の目的がかなり達成されている						
	重み付け	☐ 客観指標	a	☒ 市民の実感	c		
(重み付けの理由) 客観指標は、高齢者や低所得者等に対して、安全な住まいの供給状況を示しているが、市民実感は、十分に確保できているかをより直接的に表すものであるため						29年度	C
(原因分析) 客観指標総合評価 ☒ b評価以上であり、施策の効果が客観指標に表れている。 ☐ c評価以下であり、次の原因が考えられる。							
(原因分析) 市民生活実感調査総合評価 ☐ b評価以上であり、施策の効果が市民の実感に表れている。 ☒ c評価以下であり、次の原因が考えられる。 ・各客観指標がすべてa評価であるものの、低所得者や高齢者などがくらしやすいかどうかを問う設問であるため、対象でない方には政策の効果が実感しにくく、「どちらとも言えない」という回答が約半数を占めているのではないかと考えられる。						28年度	C

今後の方向性の検討

<この施策を構成する事務事業>

	事業名	事業費の状況(千円)		30年度事務事業 評価結果における 目標達成度評価	担当局
		29年度 決算額	30年度 予算額		
1	地域優良賃貸住宅(一般型)供給促進事業(旧特定優良賃貸住宅供給促進事業)	609,051	496,186	良い	都市計画局
2	地域優良賃貸住宅(高齢者型)供給促進事業(旧高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業)	83,967	86,294	良い	都市計画局
3	京都市あんぜん住宅改善資金融資制度	416,173	288,564	かなり悪い	都市計画局
4	子育て・若年層世帯に対する住宅支援	439,240	312,388	良い	都市計画局
5	市営住宅	4,710,692	4,637,687	普通	都市計画局
6	京都市久我の杜生涯学習プラザ	7,413	7,776	—	都市計画局
7	市立浴場	356,598	349,557	—	都市計画局
8	被災者向け住宅情報センター業務	8,018	7,063	—	都市計画局
9	久我の杜生涯学習プラザ設備更新	8,120	0	—	都市計画局
10	セーフティネット住宅供給促進モデル事業	0	19,013	—	都市計画局
11	久我の杜生涯学習プラザ設備更新(昇降機)	0	17,854	—	都市計画局
12	市営住宅改善事業	2,048,366	6,465,590	—	都市計画局
13					
14					
15					

*予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

<今後の方向性>

・住宅確保要配慮者の居住の安定に向け、市営住宅の公募及び民間賃貸住宅の活用を進めるため、福祉分野等との連携や既存住宅の改修、セーフティネット住宅の登録促進等により、住宅確保要配慮者向けの賃貸住宅の普及促進を進める。

・京都市居住支援協議会の「京都市すこやか住宅ネット」ホームページにおいて、高齢者であることを理由に入居を拒まない「すこやか賃貸住宅」をはじめとする高齢者向けの賃貸住宅情報を一元的に提供しており、引き続き、その内容を充実させていくとともに、低所得高齢者等を対象とした住まいの確保、生活支援などにも取り組んでいく。

施策名	2405	重層的な住宅セーフティネット（安全網）の構築				
-----	------	------------------------	--	--	--	--

指標名	バリアフリー化による固定資産税の減額を受けた件数（件）					
-----	-----------------------------	--	--	--	--	--

担当課	住宅政策課	連絡先	2 2 2 - 3 6 6 6			
-----	-------	-----	-----------------	--	--	--

1 指標の説明

住宅のバリアフリー化による固定資産税の減額申請件数（累計）

2 指標の意味

住宅ストックの良質化のための適正な維持管理や更新がなされていることを端的に示す指標

3 算出方法・出典等

出典：行財政局税務部資産税課調べ（固定資産概要調査より）

4 数値

	前回数値	最新数値	推移	目標値		
	28年度	29年度		数値	根拠	達成度
数値	37	54	17件増	49	中長期目標を達成するために当年度達成すべき数値	110.2%

	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値		100	32年度	54.0%	京プラン実施計画 第2ステージに掲げる目標値（リフォームの減税制度の利用を開始した件数）のうちバリアフリーリフォームに係る件数	目標値 29年度 49件 30年度 66件 31年度 83件 32年度 100件

5 評価基準

達成度（最新数値／単年度目標値）が
a：100%以上
b：80%以上100%未満
c：60%以上80%未満
d：40%以上60%未満
e：40%未満

6 基準説明

達成度（単年度目標値に対する最新数値の割合）100%以上をaとし、100%未満については20%ごとに区分している。

7 評価結果

28	29	30
-	a	a

1 指標の説明

高齢者向けに整備された賃貸住宅の住戸（高齢者向け優良賃貸住宅、サービス付き高齢者向け住宅の戸数）（累計）

2 指標の意味

高齢者が安心して暮らせる住宅の提供戸数を示す指標

3 算出方法・出典等

出典：事業担当課（住宅政策課）調べ

4 数値

	前回数値	最新数値	推移	目標値		
	28年度	29年度		数値	根拠	達成度
数値	3,633	4,132	499戸増	1,838	高齢者向け優良賃貸住宅（228戸）及びサービス付き高齢者向け住宅（年間230戸×7年間（23～29年度））	224.8%

	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値						

5 評価基準

達成度（最新数値／単年度目標値）が
a：90%以上
b：80%以上90%未満
c：70%以上80%未満
d：60%以上70%未満
e：60%未満

6 基準説明

サービス付き高齢者向け住宅は、制度開始当初の着工ラッシュが一旦落ち着く可能性も想定されるため、達成度（単年度目標値に対する最新数値の割合）が90%以上をaとし、90%未満については10%ごとに区分した。

7 評価結果

28	29	30
a	a	a

施策名	2405	重層的な住宅セーフティネット（安全網）の構築				
指標名	市営住宅の当該年度の公募戸数（戸）					
担当課	住宅管理課		連絡先	2 2 2－3 6 3 1		
1 指標の説明						
年4回実施している市営住宅の公募戸数						
2 指標の意味						
低額所得者に対するセーフティネットとしての住宅が一定量確保できたかどうかを示す指標						
3 算出方法・出典等						
算出方法：京都府内の要支援世帯数に対して必要な公募戸数を京都市分として割り戻す。 出典：京都府住生活基本計画						
4 数値						
	前回数値 28年度	最新数値 29年度	推移	数値	根拠	達成度
数値	797	818	21戸の増	700	中長期目標と同様	116.9%
	全国順位	中長期目標				備考 数値については、多回数落選枠（過去11回以上落選した方の枠）と特定目的枠（子育て世帯優先選考枠等）を含む。
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値		700戸	32年度	116.9%	京都府内の要支援世帯数に対して必要な公募戸数を京都市分として割り戻す。	
5 評価基準						
最新数値が a：700戸以上 b：650戸以上700戸未満 c：600戸以上650戸未満 d：550戸以上600戸未満 e：550戸未満			6 基準説明 目標を達成した場合をaとし、700戸未満については50戸刻みとしたうえで、b以下を設定し基準を作成			
7 評価結果						
28		29		30		
a		a		a		